MANUFACTURE OF CONNECTING BODY BETWEEN SOLID HIGH POLYMER ELECTROLYTE MEMBRANE AND ELECTRODE

Patent number:

JP3208260

Publication date:

1991-09-11

Inventor:

FURUYA CHOICHI; ICHIKAWA KUNINOBU; WADA KO;

HIRATA ISAO: NAKAJIMA HIROSHI; TAKEUCHI

YOSHIYUKI

Applicant:

MITSUBISHI HEAVY IND LTD

Classification:

- international:

H01M8/10; H01M4/92; H01M8/10; H01M4/90; (IPC1-7):

H01M8/02; H01M8/10

- european:

H01M8/10B2

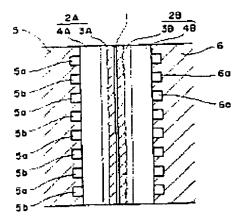
Application number: JP19900001064 19900109 Priority number(s): JP19900001064 19900109

Report a data error here

Abstract of JP3208260

PURPOSE:To increase the reaction efficiency and to realize a high output by connecting a solid high polymer electrolyte membrane and a gas diffusion electrode in the condition to permeate in the reaction membrane of the gas diffusion electrode.

CONSTITUTION: Hydrophile reaction membranes 3A and 3B are formed at the ratio 0.7:7:3 of platinum of the mean particle diameter 50Angstrom, a hydrophile carbon black of the mean particle diameter 450Angstrom, and polytetrafluoroethylene of the mean particle diameter 0.3mum, and hydrophobic gas diffusion membranes 4A and 4B are formed at the ratio 7:3 of a hydrophobic carbon black of the mean particle diameter 420Angstrom and polytetrafluoroethylene of the mean particle diameter 0.3mum. The reaction membranes 3 and the diffusion membranes 4 are superposed and rolled, and Pt 0.56mg/cm<2> is held to the reaction membrane 3 side in the hydrogen chloroplatinate oxidization and reduction method to make into gas diffusion electrodes 2A and 2B. To the reaction membrane side of the electrodes 2, an alcohol solution of perfluorosulfuric acid polymer is spread. Two sheets of such gas diffusion electrodes 2 are connected at the reaction membrane sides, and a hot press is applied in the condition at 120 to 130 deg.C and 60kg/cm<2> to make a connecting body. In such a way, the area the catalyst reaction is generated is increased, the adhesive strength is increased, and the moving resistance of H<+> can be reduced.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

⑲ 日 本 園 特 許 庁 (JP)

① 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報(A)

平3-208260

®Int. Cl.⁵

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)9月11日

H 01 M 8/02 8/10

E

9062-5H 9062-5H

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全5頁)

図発明の名称 固体高分子電解質膜と電極との接合体の製造方法

②特 願 平2-1064

②出 願 平2(1990)1月9日

⑫発 明 者 古 屋 長 一 山梨県甲府市大手2丁目4番3-31号

@発明者市川 国延 神奈川県相模原市田名3000番地 三菱重工業株式会社相模

原製作所内

@発 明 者 和 田 香 神奈川県相模原市田名3000番地 三菱重工業株式会社相模

原製作所内

20発 明 者 平 田 勇 夫 広島県広島市西区観音新町4丁目6番22号 三菱重工業株

式会社広島研究所内

⑪出 願 人 三菱重工業株式会社 東京都千代田区丸の内2丁目5番1号

個代 理 人 弁理士 光石 英俊 外1名

最終質に続く

明 報 書

1. 発明の名称

固体高分子電解質膜と電磁との接合体の製造 方法

2. 特許請求の範囲

- (1) 固体高分子電解質膜の両側に、反応膜とガス拡散膜とからなる 2 枚のガス拡散電極の反応膜側を接合してなる接合体を製造するに際し、上記ガス拡散電極の少なくとも一方に上記固体高分子電解質の溶液を塗布した役ホットプレスすることを特徴とする固体高分子電解質膜と電極との接合体の製造方法。
- (2) 固体高分子電解質がパーフルオロスルフォン酸ポリマーであり、そのアルコール溶液を用いる酶求項 1 記載の固体高分子電解質膜と電腦との接合体の製造方法。

8.発明の詳細な説明

<産業上の利用分野>

本売明は、固体高分子電解質膜と電極との

接合体を製造する方法に関し、その接合体を 燃料電池や水電解等に用いた場合に電池反応 の効率が向上するように工夫したものである。 <従来の技術>

機料電池は、資源の枯渇問題を有する石化 機料を使う必要がない上、騒音をほとんど発 生せず、エネルギの回収効率も他のエネルギ 機関と較べて非常に高くできる等の優れた特 微を持っているため、例えばビルディング単 位や工場単位の比較的小型の発電プラントと して利用されている。

近年、この機料電池を車載用の内機機関に代えて作動するモータの電源として利用し、このモータにより車両等を駆動することは考えられている。この場合に重要なことは再利は おによって生成する物質をできるだけ再のある なによって生成のこととして、車載用である ことは当然のこととして、車載用である ことがある明らかなように、余り大きの力 は必要でないものの、全ての付着設備と共に 可能な限り小型であることが望ましく、この ような点から固体高分子電解要型燃料電池が 注目されている。

例えばガス拡散電極 0 8 A を酸素極、ガス拡散電極 0 8 B を水素極とし、各々のガス拡散膜 0 5 A, 0 5 B を介して酸素, 水素を反

れは、水電解等を行う場合にも同様である。 本発明はこのような事情に極み、燃料電池 や水電解等に用いた場合に電池反応効率が大 幅に向上する、固体高分子電解質膜と電極と の接合体の製造方法を提供することを目的と する。

<課題を解決するための手段>

本発明で団体資分子電解質とは水が共存しても液体にならない電解質をいい、例えばパーフルオロスルフォン酸ポリマー (ナフィオン: 商品名) を挙げることができる。また、 団体高分子電解質を搭被とするには、固体高 反応膜 0 4 Aの界面:

O. + 4 H + 4 e - 2 H, O

反応膜 0 4 B の界面:

2 H . - 4 H + 4 e

ここで、4 ㎡は電解質膜 0 2 を避って水素 極から酸素極へ流れるが、4 ㎡は負荷 0 6 を 通って水素極から酸素極へ流れることになり、 電気エネルギーが得られる。

<発明が解決しようとする課題>

上述した構成の燃料電池本体 0 1 では、電池反応は主に、電解質膜 0 2 と各反応膜 0 4 A , 0 4 B との接触面で起こるので、電池性能を向上させるには電極自体を大きくしなければならないという問題がある。

すなわち、例えば機料電池の小型化を造求 するためには、上述した電池本体 0 1 の単位 体積当りの電池反応の向上が必須となる。 2

分子電解費を溶解すると共に、後のホットプレスの際に無発除去しうる溶媒を用いる必要があり、かかる溶媒としては例えばメタノール, エタノール, イソプロピルアルコールなどのアルコールを挙げることができる。

ここで、溶液の濃度は、塗布の作業性に関 類がなく、ホットプレス後に全体に互って固 体高分子電解質度が形成されるような範囲で あれば特に限定されない。なお、反応効率の 向上の点からすると、後述するように固体高 分子電解質膜は薄い方が窒ましいので、溶液 の濃度はできるだけ薄くするのがよい。勿論、 本来の機能、すなわちガスパリア性等を有し ていることが前提となる。

本発明では、ガス拡散電極に固体育分子電解質の溶液を塗布するが、この塗布方法は特に限定されず、要は、ガス拡散電極の表面全体に亘ってほぼ均一に塗布できる方法であればよい。なお、後述するように、溶液をガス拡散電極の反応裏内に浸漉させて反応効率を

上昇させる点を考慮すると、ガス拡散電極の 反対側から吸引しつつ塗布するのが望ましく、 また、塗布は2枚のガス拡散電極にするのが 好ましい。

また、塗布した後のホットプレスは、固体高分子電解質溶液の溶媒が蒸発除去されて、固体高分子電解質膜を介して2枚のガス拡散電極が接合される条件であれば特に限定されない。

なお、ガス拡散電程は反応膜とガス拡散膜とを接合してなるものなど、従来から知られている(例えば、特開昭 6 2 - 1 5 4 5 7 1 号公報参照)ものでよい。ここで、反応膜は一般に、例えば白金金属及び/又はその酸化物の他、Pt、Pd 及び/又は 1 r 等に Ru 、Sn 等を合金化したもの等からなる触媒若しくは触媒を担持させた観水性カーボン微粒子をファ素制服等に分散させたものである。

本発明方法によると、ガス拡散電極の反応 膜に、固体高分子電解質溶液が浸透した状態

散読は、白金以外の各原料粉末にソルベントナッサ、アルコール、水、炭化水素などの溶接を駆合した後、圧縮成形することにより得ることができる。そして、これらを重ねて圧延し、親水性反応膜側に、塩化白金酸化産元法により Pt 0.5 6 mg/cd を担持させることによりガス拡動電腦とした。

かかるガス拡散電極の反応膜側に、パーフルオロスルフォン酸ポリマー(ナフィオン117: デュポン社製)のアルコール溶液を塗布した。この塗布は、ガス拡散層を真空引きプレート上に載置し、70℃の温度下で裏側から吸引しながら行い、0.6 × / cd の塗布量(含浸深さは40~50 μm)とした。

このような塗布を行ったガス拡散電極を 2 枚用離し、反応膜傷を合せて、1 2 0~1 3 0℃で 6 0 秒間、 6 0 kg/cdの条件でホットプレスし、接合体とした。

てのようにして製造した接合体を 2 枚のガ ズセパレータで挟持し、発電試験を行った。 でホットプレスされるので、反応膜に分散された触媒と固体高分子電解質膜との接触面積が大きくなる。また、存在を塗布した後ホットプレスにより固体高分子電解質膜とするので、低めて、関係の介して強固に接合すると、ができ、これによりずの移動抵抗が低によらなでき、これにより、本発明方法による。後合体を燃料電池や水電解等に使用する。電池反応の効率が著しく向上する。

く実 施 例>

以下、本発明を実施例に基づいて説明する。 平均粒径 5 0 Aの白金と平均粒径 4 5 0 A の技水性カーボンブラックと平均粒径 0 . 3 μ のボリテトラフルオロエチレンとが 0. 7: 7 : 3 の割合で成る複水性反応膜と、平均粒径 4 2 0 Aの疎水性カーボンブラックと平均粒 径 0.3 μのボリテトラフルオロエチレンが 7: 3 の割合から成る疎水性ガス拡散に 5 なるガス拡散電極(厚き 0.6 mm)を製造した。ここで、観水性反応膜及び疎水性ガス拡

第1回はその状態を概念的に示したものであ あ。

このような構成において、ガスセパレータ 5 へ水素及び冷却水を供給すると共にガスセ パレータ 6 へ酸素を供給し、発電テストを行った。なお、酸素はガス圧 1 kg/cg G, 流量

特閒平3~208260(4)

2.6 g / min, 水素はガス圧 0.4 kg / cd G , 液量 2.0 g / minとし、冷却水温度は 7 0 ℃とした。また、ガス拡散電振 2 A , 2 B の有効面積は 1 2 × 1 2 cm であった。

比較のため、厚さ 0.17 mのナフィオン
1 1 7 (デュポン社製) からなる固体高分子 電解質膜の質例に、上述したものと同様のガ ス拡散電極をホットプレスで接合した接合体 を用いる以外は上記実施例と同様にして発電 テストを行った。

これらの結果を第2図に示す。この結果からも明らかなように、本発明方法による接合体を用いた場合には、電池反応の効率が向上し、出力が上昇するという効果を衰した。

<発明の効果>

以上説明したように、本発明方法によると、 ガス拡散電極の反応膜に受速した状態で固体 高分子電解質膜とガス拡散電極が接合される ので、触媒反応が生じる面積が増大すると共 に接着力が増大し、また、関体高分子電解質 膜の薄膜化により、H^{*}の移動抵抗を低減する ことができる。したがって本発明方法による 接合体を燃料電池や水電解等に用いると反応 効率が増大し、再出力化するという効果を要 する。

4. 図面の簡単な説明

第1回は本発明の一実施例を示す概念図、第2回は発電テストの結果を示すグラフ、第3回は従来技術に係る固体高分子電解質膜燃料電池を示す概念図である。

图面中、

1 は固体高分子電解質膜、

2 A , 2 B はガス拡散電振、

3 A , 3 B は反応膜、

4 A , 4 B は ガス 拡散膜 、

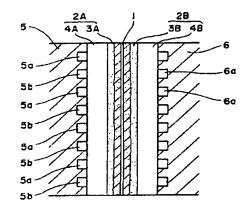
5,6はガスセパレータ、

5 a は水素供給薄、

5 b は冷却水供給薄、

5 a は職業供給簿である。

第 | 図



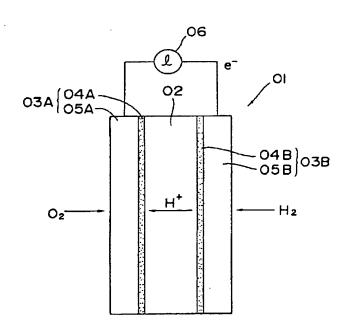
1 : 固体高分子電解質膜

2A,2B : ガス拡散電極 3A,3B : 反応膜

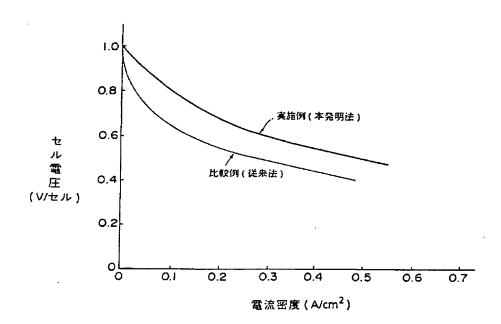
4A,4B : ガス拡散膜 5,6 : ガスセパレータ

5a : 水素供給源 5b : 冷却水供給源 6a : 醚素供給源

第 3 図



第 2 図



第1頁の続き ②発 明 者 中 嶋 宏 広島県広島市西区観音新町4丁目6番22号 三菱重工業株 式会社広島研究所内 ②発 明 者 竹 内 善 幸 広島県広島市西区観音新町4丁目6番22号 三菱重工業株 式会社広島研究所内